

事務連絡
令和4年1月31日

各〔都道府県〕
〔市町村〕衛生主管部（局）御中
〔特別区〕

厚生労働省健康局健康課予防接種室

追加接種の速やかな実施について（その2）

新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種をいう。以下同じ。）については、「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について」（令和3年12月17日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）及び「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について（その2）」（令和4年1月13日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「1月事務連絡①」という。）において、初回接種（1回目、2回目接種をいう。以下同じ。）の完了から8か月以上の経過を待たずに接種を実施する場合の取扱い等についてお示しするとともに、「追加接種の速やかな実施について」（令和4年1月13日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「1月事務連絡②」という。）において、追加接種を速やかに実施するために留意すべき事項をお知らせしています。

今般、これらの事務連絡の運用について留意すべき事項を整理しましたので、下記のとおりお知らせいたします。本事務連絡の内容について十分御了知の上、関係機関等への周知をお願いいたします。

記

1月事務連絡①の2においては、市町村は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者への追加接種について一定の完了が見込まれた段階で、初回接種の完了から7か月以上経過している、その他の一般の者（以下「一般対象者」という。）に対して、令和4年3月を待たず、追加接種を実施することを検討するようお知らせしている。また、1月事務連絡②の3.においては、ワクチンの量や接種体制等に余力がある場合、ワクチンの有効活用等の観点か

ら最大限活用して、初回接種から7か月以上が経過した者に次いで、初回接種から6か月以上が経過した者にできるだけ多く接種を進めるようお知らせしている。

今般、追加接種の予約に比較的余裕のある自治体もあると伺っていることから、予約枠に空きがあれば、これらの事務連絡の運用として、現に高齢者に対する接種が行われている場合においても、6か月の接種間隔が空いたならば、一般対象者についても追加接種の前倒しを行っていただきたい。この場合、初回接種から6か月以上が経過した者が、こうした運用の対象として可能な限り速やかに接種を受けることができるよう、接種券の送付を早期に行うこと。

また、こうした接種間隔を短縮した一般対象者への追加接種を進めるに当たっては、一部自治体の取組例（別添）も必要に応じて参考にしつつ、自治体の判断により、地域における社会機能を維持するために必要な事業の従事者等について優先的に接種を行うことも検討されたい。

以上

別添

自治体の取組事例

自治体	優先的に接種を実施する時期・対象者
東京都	○接種時期：令和4年1月19日～ ○対象者：警視庁職員及び東京消防庁職員 (出典) https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/01/14/33.html
港区	○接種時期：令和4年2月1日～ ○対象者：公私立の子育て及び高齢者施設職員、教員及び学校職員、障害福祉サービス従事者、障害児通所支援従事者、介護サービス従事者及び区職員等 (出典) https://www.city.minato.tokyo.jp/houdou/kuse/koho/press/202201/20220120-2_press.html
練馬区	○接種時期：令和4年2月1日～ ○対象者：保育園、幼稚園、小中学校、学童クラブ、児童館などの子ども関連施設に勤める区内在住・在勤の18歳以上の方 (出典) https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/koho/hodo/r4/r401/20220121_files/220121.pdf
愛知県	○接種時期：令和4年1月24日～ ○対象者：看護学生、医学部生、幼稚園教職員、保育士、警察・消防職員、自衛隊員などのエッセンシャルワーカー及び高齢者等の入所・通所施設の利用者及びその従事者
広島県 三原市	○接種時期：令和4年1月27日～ ○対象者：三原市内にある学校等の従事者（保育所等・認定こども園・地域型保育事業、放課後児童クラブ、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の従事者） (出典) https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/coronavirus/136751.html

<p>広島県 福山市</p>	<p>○接種時期：令和4年1月29日～ ○対象者：保育施設従事者、小学校教職員（放課後児童クラブ含む）、高齢者・障がい児通所サービス事業所の従事者 ○備考：集団接種会場に限る</p>
<p>広島県 竹原市</p>	<p>○接種時期：令和4年2月1日～ ○対象者：市内のこども関係施設（こども園・放課後児童クラブ等・障害児通所支援等事業所・小中学校等）の従事者、高齢者及び障害者の訪問・居宅サービス事業所の従事者</p>
<p>広島県 東広島市</p>	<p>○接種時期：令和4年1月下旬以降順次 ○対象者：保育士、教職員、介護・障害福祉サービス事業所の従事者、基礎疾患を有する方</p>
<p>高知県 須崎市</p>	<p>○接種時期：令和4年2月～令和4年3月 ○対象者：保育園、幼稚園の職員、消防職員、警察職員、有料老人ホームおよびデイサービス等施設従事者（出典） https://www.city.susaki.lg.jp/life/detail.php?hdnKey=4161&hdnSKBN=A</p>
<p>北九州市</p>	<p>○接種時期：令和4年3月第1週までに接種券送付 ○対象者：保育関連施設職員（保育士等）及び教職員（出典） https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/k334_00026.html</p>
<p>沖縄県 石垣市</p>	<p>○接種時期：令和4年2月1日～13日 ○対象者：保育士、保育教諭、支援員、事務員、調理員など教育保育所の従事者</p>

事務連絡
令和4年1月13日

各〔都道府県〕
〔市町村〕 衛生主管部（局）御中
〔特別区〕

厚生労働省健康局健康課予防接種室

初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに
新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について（その2）

新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種をいう。以下同じ。）については、「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について」（令和3年12月17日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「12月事務連絡」という。）において、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等（12月事務連絡の1.（1）①及び②に掲げる者をいう。以下同じ。）並びにその他の高齢者（以下「一般高齢者」という。）に対して、初回接種（1回目、2回目接種をいう。以下同じ。）の完了から8か月以上の経過を待たずに接種を実施する場合の取扱い等についてお示ししました。今般、オミクロン株の感染拡大が懸念される中で、昨年末に追加購入した武田/モデルナ社ワクチンも活用し、初回接種の完了から8か月以上の経過を待たずに追加接種を実施する場合について、更なる整理を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

については、本事務連絡及び12月事務連絡の内容について十分御了知及び関係機関等への周知の上、各対象者が追加接種可能となる時点での接種の実施に努めていただくようお願いいたします。追加接種を速やかに実施していただくために必要となる事項について「追加接種の速やかな実施について」（令和4年1月13日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）において依頼・周知したので、併せてご確認ください。

なお、先般、当室から12月事務連絡を踏まえた各市町村の取組状況についてアンケートを実施させていただきましたが、本事務連絡を踏まえ、今後も取組状況について適宜、調査させていただきますので、ご了知願います。

記

1. 一般高齢者に対する追加接種の接種間隔について

市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、一般高齢者に対して、令和4年3月以降、初回接種の完了から6か月以上経過した後に追加接種を実施するよう努めること。

ただし、市町村は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等への追加接種について一定の完了が見込まれた段階で、初回接種の完了から6か月以上経過している一般高齢者に対して、令和4年3月を待たず追加接種を実施することを検討すること。その際には、新型コロナワクチンの供給スケジュールに変更はないことに留意して接種を進めること。

2. その他の者に対する追加接種の接種間隔について

市町村及び職域接種を実施する企業・大学等は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者を除く者（以下「その他の一般の者」という。）に対して、令和4年3月以降、初回接種の完了から7か月以上経過した後に追加接種を実施するよう努めること。

ただし、市町村は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者への追加接種について一定の完了が見込まれた段階で、初回接種の完了から7か月以上経過しているその他の一般の者に対して、令和4年3月を待たず、追加接種を実施することを検討すること。その際には、新型コロナワクチンの供給スケジュールに変更はないことに留意して接種を進めること。

以上

事務連絡
令和4年2月1日

各

都道府県
市町村
特別区

 衛生主管部（局）御中

厚生労働省健康局健康課予防接種室

新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）に係る職域接種の開始について
（その2）

予防接種行政につきましては、日頃よりご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

職域（学校等を含む。）単位での新型コロナワクチンの追加接種（以下、「職域追加接種」という。）については、「新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）に係る職域接種の開始について」（令和3年11月17日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡（以下、「11月17日事務連絡」という。））等によりお示ししている実施・運用方法等に基づき、現在、各企業・大学等から実施の申込み等を受け付けているところです。

この度、職域追加接種における実施要件の一部を下記のとおり整理し、企業や大学等にお知らせする予定ですので、貴職におかれましても御了知の上、貴管内の関係機関等に周知を図るようお願いいたします。

記

1. 職域追加接種の実施要件における接種予定人数の緩和について

（1）緩和の考え方

職域接種においては、地域の医療資源や医療体制に影響を及ぼすことなく、新型コロナワクチンの接種に係る地域の負担軽減を図ること及びワクチンの効率的な配送や在庫内での冷凍庫貸与が可能となるよう、11月17日事務連絡において、1会場当たり1,000人以上への接種を行うことを想定し、1,000人に満たない場合は厚生労働省健康局健康課予防接種室に個別に相談することとしている。

今般、昨年、初回接種として職域接種を実施した企業・大学等で未だ職域追加接種の申込みを行っていない企業等の中には、1会場当たり500人以上の接種であれば実施可能とする企業等が一定程度存在することから、1会場当たり500人以上の接種を行う見込みがある場合は、職域追加接種の実施の申込みを可能とする。

(2) 留意事項

接種予定人数が500人の場合、1バイアル15回換算（1箱150回換算）で配送するワクチン量は4箱となり、接種可能回数は600回分となる。したがって、使用されることなく廃棄されるワクチンの量が可能な限り最小となるよう、引き続き、600人の接種を目指し、関係企業や取引先等との調整や交互相接種が可能となることによる意向確認等の取組を通じ、接種対象者の拡大を図ること。

(3) 適用期日

記1の取扱いについては、第3クール（令和4年3月28日～4月10日接種開始、3月14日週ワクチン配送）以降に追加接種を実施予定の会場から適用することとする。なお、第3クールに接種開始する場合のスケジュールは下記のとおりであり、3月14日週に当該会場にワクチンが届き次第、接種開始が可能であること。

<第3クールに接種開始する場合のスケジュール>

- ・職域接種実施に係る申込み〆切：令和4年2月8日（火）中
- ・接種計画の登録〆切：令和4年3月1日（火）15：00まで
※冷凍庫貸与希望の初回登録については2月22日（火）15：00まで
- ・第3クールのワクチン分配量決定：令和4年3月3日（木）
- ・第3クールのワクチン配送：令和4年3月14日週
※冷凍庫貸与の場合の冷凍庫配送は令和4年3月7日週

2. 接種券なしでの接種に係る事務運用について

11月17日事務連絡の記4（5）において、「職域追加接種の接種時には、接種券（接種券と予診票を一本化した新様式が基本）の持参を原則とする。」とし、その後、「例外的な取扱として接種券が届いていない追加接種対象者に対して新型コロナワクチン追加接種を実施する際の事務運用について」（令和3年11月26日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）において、「ワクチン接種の予約に突然のキャンセルがあり」、「職域で追加接種を受け

る者について、接種券発行の手続きが間に合わず、接種日までに接種券が届かなかった場合等」における例外的な対応をお示ししているところである。

このように、職域追加接種においても、接種券なしでの接種も可能としているが、職域追加接種の対象企業・大学等においては、この運用についても活用されたい。

【参考】

- ・ 「新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）に係る職域接種の開始について」（令和3年11月17日厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000858916.pdf>
- ・ 「例外的な取扱いとして接種券が届いていない追加接種対象者に対して新型コロナワクチン追加接種を実施する際の事務運用について」（令和3年11月26日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000859245.pdf>
- ・ 「追加接種の速やかな実施のための接種券の早期発行等について」（令和4年1月27日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000889646.pdf>

3. 職域追加接種促進のための財政支援について

「令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」においては、外部の医療機関が出張して実施する形態のものであって、中小企業が商工会議所等、複数の企業で構成される団体等を事務局として、職域接種を共同実施した場合等に、職域接種実施に要した経費に対して、1,000円×接種回数を上限に実費補助を行っているところであるが、職域追加接種の実施に要する経費に対しては、当分の間、接種1回当たり1,000円の実費補助の上限を引き上げることについて、現在検討しているところであり、詳細については別途お示しする。